

十文字学園女子大学における女性学カリキュラム18年間の展開

Women's Studies Curriculum Development in the academic years
1996-2014 at Jumonji University宮城 道子¹⁾
Michiko MIYAKI亀田 温子²⁾
Atsuko KAMEDA

要 旨

本研究ノートの目的は、十文字学園女子大学における女性学カリキュラムの18年間（1996～2014年）の展開とその到達点を明らかにすることである。女性の社会進出が進む中で、女性の大学教育には量的・質的变化が生じた。本学では、学部設立の折女性の進学が多かった学問分野ではなく、社会情報学部という新しい分野の教育に取り組んだため、女子学生のエンパワーメントにつながる女性学関連科目の学習が必要という認識があった。その後人間生活学部の開設と学部統合を経て、カリキュラムの変遷とともに女性学関連科目の位置づけも変化した。その過程で授業運営の工夫や担当教員の連携、初年次教育や建学理念についての学習にも取り組んだ。その結果として、全学共通教育における一定の成果は得られたものの、専門教育における女性学の位置づけには課題が残る。生涯を通じたエンパワーメントの拠点としての女子大学の在り方は、今後の大学改革において重要なテーマの一つである。

はじめに

本研究ノートは、1996年（学部設立）から2014年（2015年改組）までの18年間にわたる本学「女性学関連科目」の展開をとらえることを目的としている。女性の社会進出が進む中で、女子大学を中心に女性学関連科目が導入され、女性の大学教育に関する量的・質的变化が生じた。十文字学園女子大学社会情報学部の開設にあたっては、これまでのいわゆる女性向けの学問分野ではなく、社

会情報という新しい分野の教育とその分野に女性を送り出すため、女子学生のエンパワーメントにつながる女性学関連科目の学習が必要という認識が基底にあった。具体的に女性学関連科目がカリキュラムとしてどのように展開したのか、また授業運営の方法や担当教員の連携、初年次教育とのつながり、学園創設者十文字ことの建学理念についての学習を基礎に置いたことなどにもふれ、18年間の展開を概観する。最後に女性学カリキュラムの今後をさぐる。

¹⁾十文字学園女子大学人間生活学部人間福祉学科

Department of Human Welfare, Faculty of Human Life, Jumonji University

²⁾十文字学園女子大学人間生活学部生活情報学科

Department of Career Planning and Information Studies, Faculty of Human life, Jumonji University

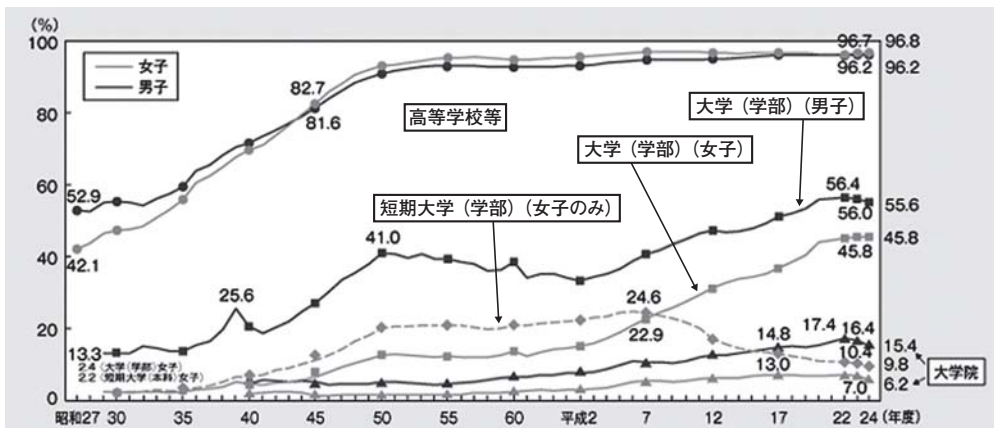
キーワード：女性学、女性学関連科目、女子大学、大学教育

1. 4年制大学創立1996年とは一女性の4年制大学進学・女性学関連科目の増加

十文字学園女子大学がこれまでの短期大学から、新たに社会情報学部を創設したのは1996（平成8）年である。実はこの年は、日本の女性の大学教育にとって大きな転機となる年であった。転機の第1点は、この年に女性の大学進学において、4年制大学への進学率（24.8%）が短期大学進学率（23.7%）を上回ったことである。それまで女性の大学進学といえば短期大学が多数を占める時代が長く続き、4年制大学への進学は少数であっ

た（図1）。こうした中で、平成に入り女性の大学進学率が徐々に高まり、1996年には4年制大学進学率が短大進学率を上回り、多数を占めることになる転換期を迎えた。図1に見るようにその後は4年制大学進学が急増している。「女性は短大」と言われた時代から、女性にとっても4年制大学への進学が多数となる時代に入ったことは、「女性の高学歴化による量的な拡大」を物語っている。十文字学園女子大学社会情報学部はこうした背景のなかで、1996年に4年制女子大学としてスタートした。

図1 女性の大学進学率の推移



(資料) 文科省「学校基本調査」

転機の第2点は、女性の4年制大学への進学率が高まる一方、女性が何を学ぶかという教育内容について、「女性学関連科目」が国内の多くの大学で開設され、女性の学習内容に「質的転換」が現れたことである。表1に示すように特に90年代には、飛躍的に「女性学関連科目」の開設が増加している。「女性学関連科目」とは、1970年代以降の女性の地位向上にむけた国連をはじめとする世界的な動き（1975年国際女性年、1976～1985年国連女性の10年）と関連して、女性が主体的に学び、社会に関わり、社会をつくることにつながる

内容を含む教育である。アメリカやヨーロッパでは、Women's Studies（女性学）、Gender Studies（ジェンダー学）が大学教育において拡大し、女性の学びが見直された（注1）。日本では、古くは良妻賢母主義教育にみられるように、家庭における女性役割を学ぶ教育を受けることが「女性と教育」のつながりであったが、女性自身が主体的に学び、自ら社会とかわり地位を築いていけるような教育に変化していったのである。これは女性の教育にとっての「質的変革」と言える。

表1は国立女性教育会館が実施した「女性学関

連科目の実施状況報告書」からとらえたその推移である。日本における大学・短大での女性学関連科目開設は、1980年代にはじまり、90年代に入ると一挙に増加し、2000年には609校と全大学・短大の半数近くが科目を開設している。2000年以降は科目数が急増し、2008年には4238科目と1大学7科目近くを開設していることがわかる。これは女性学関連科目が大学教育に浸透してきていることを表わしており、女性に対する教育の質的転換につながっているといえる。

本学の学部新設は、このように女性の4年制大

学進学への増加と、女性学関連科目が多くのある大学で取り組まれるという、量的拡大と質的変革を背景とする中で誕生した。女子大学であるが家政学部や文学部を創設したのではなく、これまで女性が進学する領域としては少なかった「社会情報学部」を創設したことは、社会情報という新たな領域の学習で女性の社会進出・企業進出を支援する役割を果たす大学と位置づけられる。十文字学園短期大学と新たな社会情報学部の双方をもつ大学として発展し、その後大学規模も当初の2000人程度から3500人以上に拡大している。

表1 日本の大学・短大における女性学関連科目開講の推移

開講年	開講大学・短大数	開講科目数
1985年（S60年）	96校	166科目
1988年（S63年）	135校	280科目
1992年（H4年）	268校（24.0%）	512科目
1996年（H8年）	345校（28.9%）	786科目
2000年（H12年）	609校（49.8%）	2546科目
2004年（H16年）	615校（50.4%）	3481科目
2008年（H20年）	617校（52.2%）	4238科目

（資料）国立女性教育会館『女性学関連科目の実施状況報告』

表中「開講大学・短大数」の（ ）は、全大学・短大に占める割合を示す。

2. 共通科目における女性学カリキュラム

具体的に、十文字学園女子大学の共通科目において、女性学関連科目がどのように展開したかを概観すると図2のとおりである。1学部1学科からスタートし、その後、1学部2学科→2学部4学科→2学部6学科→1学部7学科へと学部・学科創設・専攻分離および学部統合を行っている。そこで、社会情報学部については3つの時期、人間生活学部については2つの時期に区分して、女性学関連科目の特徴をまとめてものが表2である。

なお、学部のスタート以前の短期大学における取組にもふれておきたい。

(1) 先行していた短期大学—教養学科における女性学カリキュラム

十文字学園女子短期大学教養学科は、社会情報学部社会情報学科の新設（1996（平成8）年）により募集停止となったが、それまでに共通・基礎科目（総合科目）23科目（46単位）のなかに「女性史」「法学概論（女性と法律）」「社会学（女性と職業）」を開講していた。それぞれ、前期および後期開講の半期の講義科目（2単位）であった。さらに、教養学科の専門科目としては通年の講義科目「女性情報論」（4単位）が選択科目として開講されていた。教養学科の卒業単位は、共通・基礎科目（総合科目）6単位以上、専門科目62単位以上、合計68単位以上であったので、科目名称に「女性」を明確に位置付けた女性学科目をすべ

表2 学部カリキュラムにおける女性学関連科目

時期	開講科目(単位)数	卒業要件科目(単位)数	履修可能科目(単位)数	科目の位置づけ	科目名称
第Ⅰ期 1996～1999	5科目(20単位)	2科目(8単位)	5科目(20単位)	共通(女性論)科目	「女性情報論」
					「女性生活史」
					「女性労働論」
第Ⅱ期 2000～2003	4科目(8単位)	0科目(0単位) ～3科目(6単位)	3科目(6単位)	学部基礎専門科目 学科基礎専門科目	「女性学基礎」
					「男女共同参画論」
					「女性情報論」(社情)
第Ⅲ期 2004～2010	9科目(18単位)	2科目(4単位)	9科目(18単位)	共通科目 (ジェンダー論基礎)	「女性とメディア」(コミ)
					「ジェンダー論Ⅰ」
					「ジェンダー論Ⅱ-1 (メディアとジェンダー)」
第Ⅰ期 2002～2005 福祉・心理 2004～2007	2科目(4単位)	0科目(0単位) ～2科目(4単位)	2科目(4単位)	学部専門科目	「ジェンダー論Ⅱ-2 (女性情報論)」
					「ジェンダー論Ⅱ-3 (キャリア開発論)」
					「ジェンダー論Ⅱ-4 (女性とからだ)」
第Ⅱ期 2006～2010 児教2007～2010 福祉・心理 2008～2010	2科目(4単位)	0科目(0単位) ～2科目(4単位)	2科目(4単位)	共通科目 学部専門科目	「ジェンダー論Ⅱ-5 (女性と起業)」
					「ジェンダー論Ⅱ-6 (フランス女性史)」
					「ジェンダー論Ⅱ-7 (英米児童文学と女性作家)」
(新)人間 生活学部	6科目(12単位)	1科目(2単位) ～2科目(4単位)	6科目(12単位)	十文字学 (A:女性を学ぶ)	「ジェンダー論Ⅱ-8 (日本文学の中の女性)」
					「女性を学ぶ」
					「女性とメディア」
					「女性としごと」
					「女性のかからだと心」
					「文学と女性」
					「女性の社会参画の国際比較」

て履修すると、共通・基礎科目（総合科目）の卒業単位を充足するだけでなく、専門科目をあわせると、卒業単位68単位中10単位を女性学関連科目が占めることになる。当時としては充実した女性学カリキュラムが先行していたといえる。

特に、短期大学では珍しかった通年4単位の講義科目を専門科目としていた点は注目できる。共通・基礎科目における女性学科目3科目は、短期大学の他の学科においても開講されており、短期大学教育において一定の位置づけをされていたことは同様である。

(2) 社会情報学部における女性学カリキュラム (1996～2010)

社会情報学部（1996（平成8）年～2010（平成22）年）のカリキュラムは、図2のとおり、大きく3つの時期に分けられる。

社会情報学部第Ⅰ期は、社会情報学科のみであった1996～1999年の入学生対象のカリキュラムである。社会情報学部第Ⅱ期は、2000年のコミュニケーション学科開設により、1学部2学科となったカリキュラムである。両学科の学生が共通に学ぶ学部基礎専門科目と、それぞれの学科の特徴を活かした学科基礎専門科目に、女性学科目が位置づけられた。社会情報学部第Ⅲ期は、コミュニケーション学科の学年進行を終えた2004年から2010年までのカリキュラムである。社会情報学科にデジタルテクノロジーコースとビジネス情報コース、コミュニケーション学科にマスメディアコースと現代社会コースをおき、2学科4コース制となったが、共通科目は4コースとも共有していた。その共通科目に6つの科目群をおき、その一つとして「ジェンダー論基礎科目」が位置付けられた。3つの時期ごとの女性学カリキュラムの変遷を、以下に詳述する。

① 社会情報学部第Ⅰ期（1996～1999）—質量とともに充実したスタート

社会情報学部最初のカリキュラムでは、前述し

た女性に対する大学教育の質的変革をうけ、共通科目と並んで「女性論」という科目領域が設定された。開講科目は、通年5科目（20単位）であり、そのうち2科目（8単位）以上が選択必修とされ、すべての学生が女性学関連科目を履修していた。科目としては、前述した短期大学のカリキュラムとの連続性がうかがえる「女性情報論」「女性生活史」「女性労働論」のほかに、「開発と女性」「女性文化論」が加えられた。

大学設置申請書類においては、「女性に必要な授業科目を設置し、女性教育の質的充実を図る」として、「女性の特性を生かしえる問題や女性として取り組む必要のある問題等について考察する科目を設置」することが明記されている。全国的に見ても充実した女性学カリキュラムと評価できよう。従来の女性向けの学問分野ではなく、社会情報という新しい分野を切り開くにあたり、女子学生のエンパワーメントには女性学が欠かせないという共通認識があったといえる。

② 社会情報学部第Ⅱ期（2000～2003）—2学科の特色を反映した展開

新たにコミュニケーション学科が新設され、1学部2学科となった。両学科に共通する学部基礎専門科目6科目（12単位）から3科目（6単位）が選択必修とされたが、その6科目には2科目の女性学関連科目「女性学基礎」「男女共同参画論」が含まれていた。さらにそれぞれの学科独自の学科基礎専門科目8科目（16単位）から3科目（6単位）が選択必修とされた。社会情報学科の学科基礎専門科目には「女性情報論」、コミュニケーション学科の学科基礎専門科目には「女性とメディア」が開講された。女性学関連科目の開講数としてはそれぞれの学科で3科目（6単位）となるが、社会情報学部全体としては4科目（8単位）開講されたことになる。

社会情報学部第Ⅱ期のカリキュラムの特徴としては、半期科目を主とすることで、秋学期入学および卒業の可能性を確保したことにある。女性学

関連科目もすべて半期2単位科目となった。開講科目数および科目の種類としてもやや縮小した印象がある。しかも、社会情報学部第Ⅰ期のカリキュラムでは、女性学関連科目からの選択必修であるので、すべての学生が女性学関連科目を学んでいたが、社会情報学部第Ⅱ期のカリキュラムでは、学生の選択によっては、まったく女性学関連科目を履修しない可能性も生じた。

③ 社会情報学部第Ⅲ期(2004～2010) —学部生共通の学びと多彩な選択

2004年、コミュニケーション学科の学年進行をおえ、社会情報学科・コミュニケーション学科のカリキュラムの見直しが行われた。特に共通科目に、「ジェンダー論基礎科目」という科目群を置くこととなり、両学科の女性学関連科目を担当していた教員の間で検討が行われた。社会情報学部第Ⅰ期・第Ⅱ期のカリキュラムの教育経験を踏まえたカリキュラム改正であった。「ジェンダー論基礎科目」には、9科目(18単位)が用意されたが、そのうち基礎編ともいえる「ジェンダー論Ⅰ」は前期に開講され、必修となった。後期開講の「ジェンダー論Ⅱ」はテーマによる各論としてⅡ-1から8まで8科目を開講し、うち1科目(2単位)が選択必修とされた。よって、すべての学生が、2科目(4単位)の女性学関連科目を学ぶこととなった。8科目は、「メディアとジェンダー」「女性情報論」「キャリア開発論」「女性とからだ」「女性と起業」「フランス女性史」「英米児童文学と女性作家」「日本文学の中の女性」と、多彩な選択を可能としている。

「ジェンダー論Ⅰ」は学科別に開講され、女性学の基本的知識を学び、後期の「ジェンダー論Ⅱ」では、学生の興味関心に応える科目を両学科の学生が選択して学べるようになった。社会情報学部第Ⅰ期カリキュラムの8単位必修には及ばないが、すべての学生が4単位を学び、その内容を多彩に展開することを可能にしたカリキュラムであった。

(3) 人間生活学部における女性学カリキュラム(2002～2010)

2002(平成14)年、人間生活学部は、短大の幼児教育学科および食物栄養学科の4年制大学への改組によって誕生した。幼児教育学科は短大創設時の学科であり、食物栄養学科も創設当時の家政学科が専攻分離した経緯はあるものの、創設以来一貫して短期大学の中核となってきた学科であった。

人間生活学部の女性学カリキュラムは、2つの時期に分けられる(図2)。ただし、先行2学科の学年進行完了をまたずに、人間福祉学科、人間発達心理学科の2学科が追加されて人間生活学部は4学科となったので、カリキュラム改正に学科による時間的ずれが生じている。人間生活学部第Ⅰ期は、幼児教育学科・食物栄養学科については2002～2005年、人間福祉学科・人間発達心理学科については2004年～2007年までのカリキュラムとする。人間生活学部第Ⅱ期は、幼児教育学科・食物栄養学科は2006年から始まるが、児童教育専攻は2007年から、人間福祉学科・人間発達心理学科は2008年からのカリキュラムである。

① 人間生活学部第Ⅰ期(2002/2004～2005/2007) —社会情報学部準じたスタート

人間生活学部のスタートは、社会情報学部第Ⅱ期の女性学カリキュラムの進行中であった。開講科目は、学部専門科目に2科目(4単位)であり、社会情報学部の学部基礎専門科目と同様である。科目名は「女性学概論」「男女共同参画論」とやや異なるが、ほぼ同じ趣旨の科目開講とみることができる。ただし、学部専門科目は20科目(40単位)から3科目(6単位)の選択必修であったので、女性学関連科目を履修しない学生の割合は、社会情報学部に比して高くなる傾向にあった。学科ごとの専門科目に女性学関連科目は開講されていない。よって、学部全体の女性学関連科目の開講も2科目(4単位)にとどまった。

幼児教育学科・食物栄養学科ともに資格取得をめざし、しかも従来、女性が学ぶことの多い家政系

の学問分野であったことから、女性専門職の資質向上を目指す教育内容が優先されたといえよう。

② 人間生活学部第Ⅱ期(2006/2007/2008～2010) —学びのステップアップを可視化

人間生活学部第Ⅱ期は、社会情報学部の女性学カリキュラムとの統合を目指した展開といえることができる。人間福祉学科・人間発達心理学科が加わり4学科となったのち、さらに、2007年には、幼児教育学科が、幼児教育専攻・児童教育専攻をもつ児童幼児教育学科となった。カリキュラムとしては3学科・2専攻の5本に編成された。女性学関連科目が4学科共通の位置に置かれた点の変更がない。ただし、「女性学概論」が「女性学基礎」に名称を変更し、共通科目19科目のなかに移された。6科目(12単位)以上の選択必修であるから、「女性学基礎」を選択する可能性はやや高まった。「男女共同参画論」は、さらに増加した学部専門科目23科目の中の1科目となった。学部専門科目から履修すべき科目(単位)数は、学科により異なっていたので、「男女共同参画論」を学生が履修する可能性は学科により異なるが、全体としてはやや低くなったものと推察できる。

社会情報学部第Ⅲ期カリキュラムが、基礎編として前期「ジェンダー論Ⅰ」と、発展的な各論として後期「ジェンダー論Ⅱ」を置き、学びのステップアップを意図したことと同様に、人間生活学部における2科目にも共通科目と学部専門科目という2段階での学びを明確に位置づけたことが、人間生活学部第Ⅱ期の特徴といえよう。

(4) 建学理念の学習を基本にした全学共通女性学カリキュラムへ(2006～2010)

社会情報学部Ⅲ期、人間生活学部Ⅱ期のカリキュラムの進行中であった2006年から、全学(2学部)共通科目へ向けた教育内容の試行錯誤が始まった。当初、社会情報学部教員の兼任科目として開講していた「女性学概論」であったが、2006年からは人間生活学部教員も参加したオムニバス

科目として、「ジェンダー論Ⅰ」と教育内容を統合する試みが始まった。人間生活学部の学科増もあり、「女性学基礎」となってから履修学生数は次第に増加していった。さらに、2009年に開講した「女性学基礎」のうち1クラスでは、「十文字ことの生き方に学ぶ」をテーマとする新たな試みを行い、本学創設者である十文字ことの生涯を女性学の観点から学ぶことを学習内容に含めた。この授業実践については、「社会情報論叢第13号(2009年)」に報告されている(注2)。

この授業実践の成果から、十文字ことの生き方を学ぶと同時に建学理念を学ぶことが、女性学の学びに有効という共通認識が得られた。また、この授業実践を機に教材として作成した「夢の実現から未来へ」は、その後、改訂を重ねながら、継続して使用している(注3)。女性学関連科目のうち、「ジェンダー論Ⅰ」「女性学基礎」は4人の教員によるオムニバス授業の形態で、複数クラスを実施した。学習内容としては、全てのクラスで第1週・第2週は創設者の十文字ことと建学理念を学ぶことを位置付けた。1年生対象の科目であり、初年次教育としてこうした内容を学ぶことの意義は大きい(注4)。

ちなみに、2009年の授業実践と同時に始められた「私と建学理念」作文コンクールは、その後も継続し、今年度(2014年)には、第6回を数えている。在学生、教職員、卒業生などの応募作品をもとに冊子を作成し(注5～9)、「夢の実現から未来へ」とあわせて教材として活用する方法は学習効果を高めている。

(5) 新・人間生活学部における女性学カリキュラム(2011～2014) —研究所との連携

第一次教育体制改革によって、2011(平成23)年より、社会情報学部・人間生活学部はあらたな人間生活学部として一学部に統合された。学部全体の共通科目のなかに、本学の固有性を反映した科目領域として「十文字学」が創設された。「十

文字学」は、「A：女性を学ぶ」6科目（12単位）、「B：地域・社会を学ぶ」5科目（10単位）、「C：人間・環境を学ぶ」5科目（10単位）、「D：総合」2科目（4単位）の4領域で構成されている。4領域から、6科目（12単位）以上の選択必修となったが、「A：女性を学ぶ」からは1科目（2単位）以上必修履修することとなっている。本学の学生全員が、1科目（2単位）の女性学関連科目の履修をすることとなった。6科目は、「女性を学ぶ」「女性とメディア」「女性としごと」「女性のからだと心」「文学と女性」「女性の社会参画の国際比較」である。

このうち、領域名称と同じ名称の科目「女性を学ぶ」の内容は、「ジェンダー論Ⅰ」「女性学基礎」の授業内容を引き継ぎ、ここでも授業の1・2週目は創設者の十文字こととその建学理念の学習を基本としている。4人の教員が担当するオムニバス方式で、複数の学問領域から「女性を学ぶ」基本を展開する入門的内容のため、前期開講とした。2011年当初より3クラスを開講したが、600名を超える規模となったので、2013年より4クラス開講している(表3)。受講生は、1年生が主であり、クラスによって受講生の学科別割合には差がある

表3 2014(平成26)年度「女性を学ぶ」の開講クラスと講義テーマ

	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Dクラス
第1週	オリエンテーション・映像「春風のように」の視聴			
第2週	十文字ことの生き方に学ぶジェンダー視点			
第3週	女性の働き方	女性とセクシュアリティ	女性と家族	人の成長とキャリア
第4週				
第5週				
第6週	女性と家族	女性とメディア	女性と貧困	女性と法律
第7週				
第8週				
第9週	女性と健康	人の成長とキャリア	女性の働き方	女性とセクシュアリティ
第10週				
第11週				
第12週	女性と栄養科学	女性と貧困	女性と法律	女性とメディア
第13週				
第14週				
第15週	まとめと講評			

が、学科の異なる学生が共に学ぶこと教育効果もみられる。

2014年度「女性を学ぶ」のオムニバス担当教員は、5学科から10名に及ぶ。女性と教育研究所の活動の一環として、授業運営に関しては担当教員があつまり会議を開催し、授業内容の報告や成績評価の統一などの調整を行いながら、教育効果の向上に継続的に取り組んでいる。担当教員が個人で取り組むだけではなく、授業運営を集団で行うことは科目を核とするFDとも考えられ、重要な機能を果たしている。

さらに特徴的な授業実践として「女性のからだところ」がある。生涯発達を縦軸に心理学、社会学、社会福祉学、医学、看護学、運動生理学、老年学などの女性研究者をゲスト講師として招くオムニバス講義である。週ごとに講師が変わるオムニバス講義では、個別の講義を統合する学生の負担が大きい。この課題を解消するため、次のような工夫をした授業であった。①講師である女性研究者自身の経験から語っていただく。②毎回の時間配分は、講義60分、質疑応答20分、リアクションレポート10分とする。③授業の締めくくりは受講生から代表者13名が話題提供者になるシンポジウム形式とし、受講生が何を学んだか、学生時代をどう過ごしたいか、将来どう生きたいかを発表する。この科目の2011年度実践の内容をまとめた成果は出版され、次年度よりテキストとして使用されている(注10)。

(6) 科目名称からみた講義内容の変遷と多層な担当教員の存在

本学の女性学カリキュラムを通年的に見渡すならば、女性学の対象領域やテーマを示す科目とそうでない科目が交互にあるいは組み合わせで変遷していることがわかる。領域やテーマを限定しない科目名とは、「女性学基礎」「女性学概論」「ジェンダー論Ⅰ」「女性を学ぶ」などであり、どちらかという入門的な位置づけになっている。大学

で学ぶことと自分の将来をどのようにつなげるか、また女性を巡る社会の動きはどのようになっているかという基本的な女性学の問題意識を伝えるには、初年次に総合的に学習することが効果的である。基本的な知識を身につけた学生は、それぞれの関心に応じて、領域やテーマをその後選択することが可能となり、発展的な学習につながる。

領域やテーマを示す科目名について、社会情報学部Ⅰ期の5科目からの展開をまとめると以下のとおりである。①情報やメディア領域として「女性情報論」から「女性とメディア」「メディアとジェンダー」などが展開した。②生活史、文化論の領域として「女性生活史」「女性文化論」から「フランス女性史」「英米児童文学と女性作家」「日本文学の中の女性」「文学と女性」など展開している。また、③労働やキャリア関連では「女性労働論」からの展開として「キャリア開発論」「女性と起業」「女性としごと」などがある。④「開発と女性」は「男女共同参画論」を経て「女性の社会参画の国際比較」へと続いている。さらに新たな領域として、⑤身体や心を扱う「女性とからだ」「女性のからだと心」の科目が展開している。

女性学の領域は多岐にわたるが、「岩波女性学事典」の「女性学」の項（注11）では、以下の3点を共通点としている。①女性の経験の顕在化と復権、②性差別構造の解明と変革の推進、③既存の研究・教育の脱構築。本学の女性学関連科目は、科目ごとの濃淡はあるものの、この3つの共通点を反映したものであったといえよう。

このように多領域にわたり女性学関連科目を展開できたのは、なんといっても授業を担当する教員の存在があったからである。十文字学園女子大学には、専任教員はもとより多数の非常勤講師など、多くの方々が授業を支える重要な役割を果たしてきた。当初見たように、大学における女性学関連科目が拡大する中で、それぞれの研究領域で女性学の視点を持つ研究を展開する研究者が増加したことも関係する。また非常勤講師も含めて学

科をこえて女性学関連科目を担当する教員の連携ができたことは、授業を展開するうえで重要な力となっている。今後の大学の行方をめぐって、こうした力が、学科の在り方や女子大学の在り方、大学改革において重要な役割を果たすことも可能である。

3. 専門科目における女性学の反映

以上、社会情報学部・人間生活学部において、共通科目ないしは複数学科にまたがる学際領域として設定された学部専門科目を中心に、女性学関連科目の展開をみてきた。一方、各学科の専門科目においては、講義内容に女性やジェンダー視点が盛り込まれた科目もいくつかあるが、カリキュラムにおける科目名のみで女性学関連科目とみなすことができる科目は、それほど多くはない。例として挙げるならば、以下のような科目である。

- ・社会情報学科ビジネス情報コース
「ビジネスと女性」
- ・コミュニケーション学科マスメディアコース
「映像女性論Ⅰ・Ⅱ」
- ・コミュニケーション学科現代社会コース
「フィールドスタディ（男女共同参画社会）」
「ライフコースと生活設計」
「政策決定とジェンダー」
「ジェンダーと開発」
- ・人間福祉学科
「女性と福祉」「ジェンダーと福祉」
- ・児童幼児教育学科児童教育専攻
「女性教師論」

特に、コミュニケーション学科現代社会コースで取り組まれた「フィールドスタディ（体験型演習）」は、男女共同参画社会をテーマに「ライフコースと生活設計」「政策決定とジェンダー」という講義科目と「フィールドスタディ（男女共同参画社会）」における体験をくみあわせることで、3科目が連動した学びを意図したものであった。専門科目においては、いずれの学問分野も専門分化

が進み、各教員の専門性に直結した科目が開講されることになるが、科目間の学びのつながりや知識の体系化は学生に任される傾向がある。そのようななかで、同一のテーマに複数の教員が取り組むことによって、学びの体系が体得できるような教育の試みは貴重である。女性学関連科目は、そのような科目間をつなぐ問題意識や視点を提供しやすい科目ではないかと思われる。本稿では、専門科目における女性学関連科目の展開を詳述する余裕はないが、今後の実践と研究が必要な分野といえよう。

4. 女性学カリキュラムの今後

十文字学園女子大学の女性学関連カリキュラムは、以上のように展開してきた。学部学科の枠を超えて設置された共通科目については、試行錯誤を繰り返して初年次教育という位置づけも含め、建学理念の学習を基本とする一定の内容にたどりつき、1つの成果を産むことができたといえる。さらに学科専門科目においては、女性専門職養成のレベル上昇と生涯にわたっての女性のキャリア形成・キャリアプランづくりにつながる視点からの科目設置が重要な内容となろう。

今後は、多くの女性が生涯にわたって長い時間職業と関わることが予想される。女子大学は在学時代の学習と同時に、その後社会にでてからの活躍にむけた再学習や、卒業生をキャリアモデルとする社会人との交流など、社会の動きを大学に取り入れ交流するなど、生きた学習の場を提供できる重要な学習の拠点となっていく。女性のライフサイクルに関連し、生涯にわたる生き方とかかわり、女子大学が女性の生き方をエンパワーメントできる機会は多いと言える。そうした時に、十文字の歴史、輩出した人材とのつながりは重要な力となり、在学生にとっても、卒業した社会人にとっても有効な循環をつくりだすことが可能であり、それをシステム化することが望まれる。

課題を明確にし、今後の対応策を検討すること

は女子大学の質的な大学改革に含まれる重要なテーマであり、女子大学の今後の在り方にもつながる。

(注1) マーサ・トッコ「フェミニズムと大学」、日米女性情報センター編『日米女性ジャーナル』1988年第1号、48-56頁。

(注2) 亀田温子・橋本ヒロ子・宮城道子「『十文字ことの生き方に学ぶ』授業実践報告」十文字学園女子大学『社会情報論叢』第13号、2009年12月、167-185頁。

(注3) 「十文字学園創立者十文字こと一夢の実現から未来へ」十文字学園女子大学十文字こと女性と教育研究所編集・発行、2010年3月～2014年3月。

(注4) 亀田温子「大学入学時における」女子学生のキャリア意識—初年次教育・キャリア教育検討に向けて—十文字学園女子大学『社会情報論叢』第15号、2013年3月、205-228頁。

(注5) 「『わたしと建学理念』作文コンクール—入賞作品・十文字こと略伝—」十文字学園女子大学発行・編集、2010年3月は、共同研究「建学理念に基づくジェンダー教育の可能性を探る—全学ジェンダー科目の展開と充実をめざして」亀田温子・橋本ヒロ子・星三和子・宮城道子・森美栄の成果物として作成された。

(注6) 「第2回『わたしと建学理念』作文コンクール—入賞作品・十文字こと略伝—」十文字学園女子大学女性と情報研究センター発行・編集、2011年3月。

(注7) 「第3回(2011)『わたしと建学理念』作文コンクール—入賞作品・十文字こと略伝—」十文字学園女子大学十文字こと・女性と教育研究所発行・編集、2012年3月。

(注8) 「第4回(2012)『わたしと建学理念』作文コンクール—入賞作品・十文字こと略伝—」十文字学園女子大学十文字こと・女性と教育研究所発行・編集、2013年3月。

(注9) 「第5回(2013)『わたしと建学理念』作文コンクール—入賞作品・十文字こと略伝—」十文字学園女子大学十文字こと・女性と教育研究所発行・編集、2014年3月。

(注10) 内田伸子編著『女性のからだところ—自分らしく生きるための絆をもとめて』金子書房、2012年。

(注11) 井上輝子・上野千鶴子・江原由美子・大沢真理・加納実紀代編『岩波女性学事典』岩波書店、2002年。